

平成 27 年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	里中地区急傾斜地崩壊対策事業
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）
事業箇所	千早赤阪村大字里中
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中
目的 (事業の必要性)	がけ崩れによる災害から府民の生命を保護するため、傾斜 30 度以上、高さ 5m 以上のがけ崩れの恐れのある急傾斜地において、急傾斜地崩壊対策施設の整備を推進する。
内容	法枠工 ・ A = 13,000 m ² (7,000 m ²)
事業費 () 内の数値は 計画時点(又は前回 評価時点)のもの	全体事業費：約 5.2 億円 (約 2.4 億円) (国：2.3 億円、府：2.9 億円) (内訳) 調査費等約 0.2 億円 (約 0.2 億円) 【工事費の内訳】 用地費 約 0.0 億円 (約 0.0 億円) 法枠工 約 5.0 億円 (約 2.2 億円) 工事費 約 5.0 億円 (約 2.2 億円)
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 法枠工の配置について事前評価時は 1/2500 の地形図を基に決定していたが、現地測量（平面図・横断図）を行った結果、斜面上部などに対策を要する範囲が拡大したため、事業費が増額した。 【他事業者との協議状況】 —
維持管理費	

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 H17】	【再評価時点 H27】	【変動要因の分析】
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	災害発生の危険度 斜面高さ 25m、斜面角度 48 度の急傾斜地崩壊危険 箇所であり、斜面と人家、 道路が近接しており、土 砂崩落があった場合に被 害が甚大になる恐れがあ る。 保全対象 人家、村道	左記に同じ ・平成 24 年 8 月に『今後の 土砂災害対策の進め方』検討 委員会において、今後の土 砂災害対策の進め方につい て取りまとめた。	

地元等の 協力体制等	地元要望があり、全面的な協力を得ている。		
	【事前評価時点 H17】	【再評価時点 H27】	【変動要因の分析】
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	[効果項目] 人命保護 家屋被害軽減 [分析結果] ・ B/C=3.22 B=695 C=216 [算出方法] 国土交通省河川局砂防部 「急傾斜地崩壊対策事業 の費用便益分析マニユア ル」(平成 11 年 8 月)	[効果項目] 左記に同じ [分析結果] ・ B/C=1.48 B=929 C=629 [算出方法] 国土交通省水管理・国土保 全局砂防部「砂防事業の費 用便益分析マニユアル」 (平成 24 年 8 月)	
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性)	[効果項目] 急傾斜地崩壊防止施設を 設置し、当該箇所の安全 性を向上させる。 [受益者] 崩壊区域内住民	[効果項目] 左記に同じ [受益者] 左記に同じ	
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	①平成 18 年度 ②平成 18 年度 ③平成 22 年度	①平成 18 年度 ②平成 18 年度 ③平成 29 年度	
<進捗状況>		・全体 82% (4.3 億円 / 5.2 億円) ・用地 1% (0 億円 / 0 億円) ・工事 82% (4.1 億円 / 5.0 億円)	

事業の必要性等に関する視点における判定（案）	本箇所の崩壊区域内に存する人家・村道などの保全対象を未然にかけ崩れから守る手法として、急傾斜地崩壊防止施設を設置する必要性については変化がないため継続する。
------------------------	--

評価結果	<p>○継続</p> <p><判断の理由></p> <p>工事の進捗は順調であり、平成 29 年度の完成を予定している。また、事業の必要性については変化がないことから、継続する。</p>
------	---

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	工事の進捗は順調であり、平成 29 年度の完成を予定している。以上のことから、本事業を継続する。
-----------------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	本箇所の崩壊区域内に存する人家・村道などの保全対象を未然にかけ崩れから守る手法として、急傾斜地崩壊防止施設を設置する必要性については変化がないため継続する。
------------------------------	--

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	本箇所の斜面においては中高木が存在しないため、工事による伐採等の影響はない。なお、掘削範囲を最小限にするなど、自然環境への影響を極力軽減する。
前回評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—
その他	【上位計画】 「大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版」（H24.3）

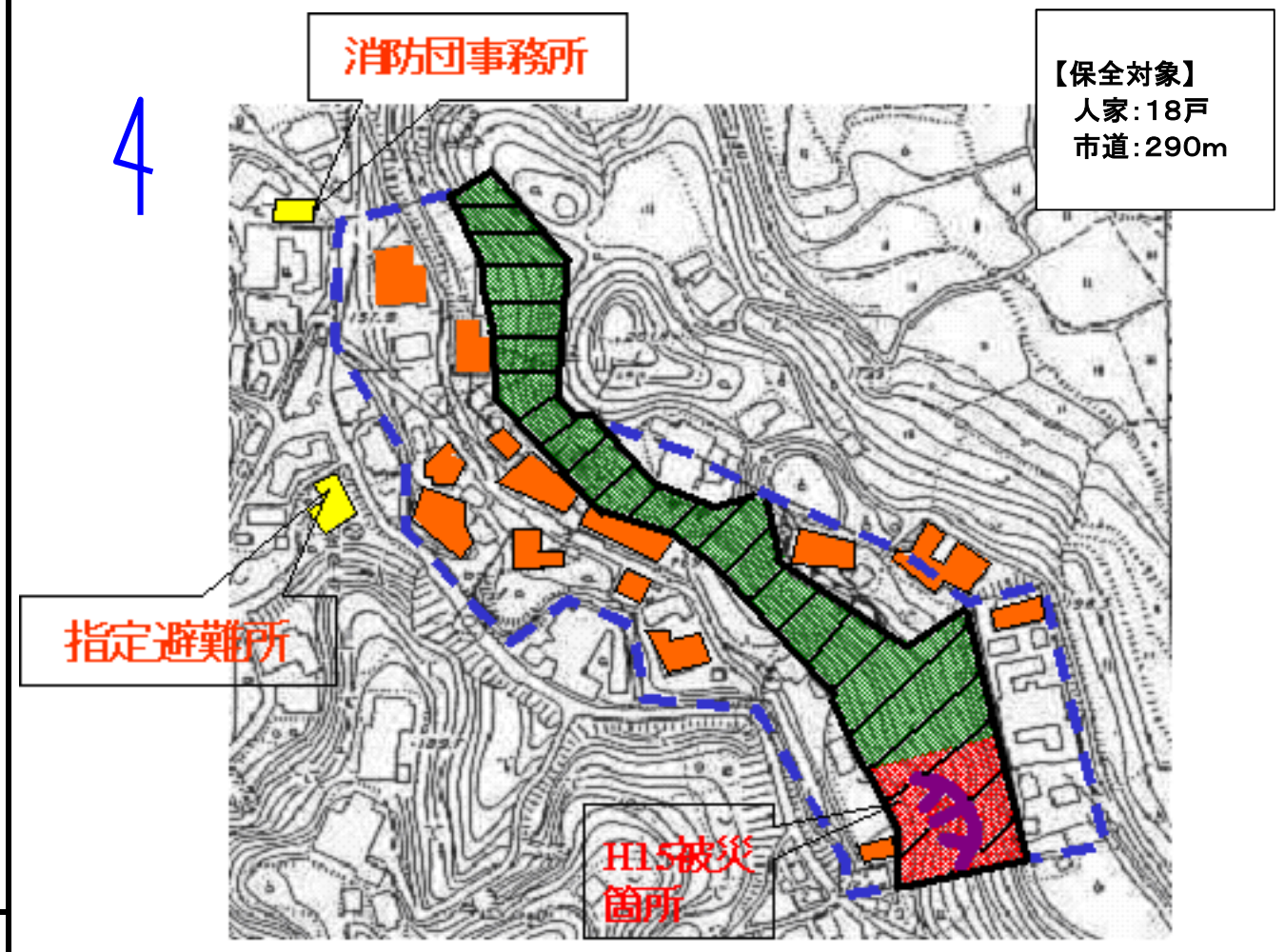
6 評価結果

平成27年度 再評価 (里中地区急傾斜地崩壊対策事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



標準断面図

